

分野・分類	行政改革の実施(職員・行政組織)	担当部門	総務グループ
事業名	職員給与・手当		

1. 自主・自立推進プランにおける検討結果

内容	平成17年度に期末勤勉手当(ボーナス)を年間4.4か月分から0.2か月分引き下げ、4.2か月分に減額します。
----	--

2. 平成 18 年 2 月 現在の実施状況

(から のうち、該当する項目に 印をつけてください。)

実施済	取組中	実施に向けて検討中	未検討	変更予定

* は既にその事業が完了した場合、 は具体的な取組を実施している場合、 はまだ具体的には取り組んでいないが内容等について検討した場合です。

3. 平成17年度に実施した内容と課題 (予定どおり実施できなかった場合はその理由)

<p>・17年度 期末勤勉手当 4.4か月から0.2か月削減し4.2ヶ月にて実施。</p>

4. 今後の方針(関係者協議等)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成17年度 人事院勧告に伴い給与構造の見直しを行う。 給料表の水準を平均して4.8%引き下げる。 ・ 決め細かい勤務実態を反映させるため現行号俸を4分割する。 ・ 特別昇給と普通昇給を給合し、給与の区分を5段階設けることにより職員の勤務成績が適切に反映される昇給制度を導入する。 ・ 期末勤勉手当の改正を行う。0.05か月のアップ(平成18年4月実施)
--